

令和元年12月定例会 第六次長期総合計画など25カ件可決

地方公務員法と地方自治法の改正により、令和2年4月から会計年度任用職員制度が始まります。現行の区長制度は実質廃止となり、新制区長に一部業務が引き継がれます。業務内容が大幅に縮小されるにもかかわらず、報償は月額3万3千円と高額に感じられます。また広報紙配布業務が民間事業者へ委託されるため、個人情報管理にもリスクが生じます。なぜ区長制度を完全に廃止しなかったのか、なぜ自治会等から意見の聴取を行わなかったのか、疑問が残りました。

名取市中小企業・小規模企業振興条例が可決しました。設備投資やイノベーションの促進など、自発的な競争力強化につながる施策を期待します。

名取市歴史民俗資料館条例が可決しました。増田1丁目の旧図書館を再利用して整備が進められており、令和2年4月中に開館する見込みです。展示資料の観覧は無料で、管理運営業務は市が行います。本市は博物館施設空白地でしたが、ようやく解消されます。多くの方に利用される施設になってほしいと思います。

名取市第六次長期総合計画の基本構想が可決しました。計画期間は令和2年度から12年度までの11年間で、中間年に進捗状況等が検証され、必要に応じて見直しが行われます。実施計画は、3年間の取り組みを毎年見直すローリング方式で策定されます。12年度の目標人口が8万5千人に設定されましたが、人口増にとらわれず、今ある地域課題を解消させることから優先すべきです。

10月28日に開かれた臨時会において、台風19号の発生に伴い緊急に対応を行うべき費用について、4カ件の補正予算が成立しました。

令和元年9月定例会 サイクルスポーツセンター条例など25カ件可決

平成30年度決算の審査を行いました。一般会計の歳入は610億1007万円、歳出は524億7555万円で、年度内に完了できなかった事業のための財源として68億1833万円を翌年度に繰り越します。

財務常任委員会では、29年度決算の入全部と、歳出のうち総務部と消防が所管する事務の審査を行い、第六次長期総合計画策定に係る経緯、広聴事業の回答に至るまでの手続、なとりん号の路線等に見直しによるバス台数の変化、「つながりナトリ市民賞」の選定方法と反省点、多言語コールセンター利用の詳細、消防の情報発信のあり方、学生消防団員の就職状況、国民保護計画改定に向けた取り組みなどについて、質疑を行いました。

歳入歳出決算の認定について討論を行い、総論として賛成ではあるものの、学術施設でもある新図書館を命名権の対象施設とした検討の過程に慎重さと丁寧さが欠けていたこと、市制施行60周年記念事業の一つとして行われたラジオ特別番組制作事業は効果に疑問があったことなどを指摘しました。

名取市サイクルスポーツセンター条例が可決しました。日帰り温泉の入浴料は市民一般を550円とするなど、各種料金や使用時間、休館日等が決まりました。

西松建設の助成事業を引き継ぐ形で今年度から実施された「こどもフアンド事業」を恒久化する、こどもまちづくり基金条例が可決しました。人材育成という目的は大事ですが、児童生徒の提案を審査し公金で助成を行う以上、教育の政治的中立性の確保に万全を期す必要があります。討論を行い、次年度からは教育委員会の担当事務とすることを求めました。

災害に強いまちづくりについて

災害時に情報を多く、早く、正確に住民に知らせることは非常に重要な課題である。	災害時にインターネットで住民相互が情報共有できるサービスがある。	宮城県が管理する樽水ダムは、事前放流実施体制がとられていない。	避難所へペットを同伴できず、避難をためらう人の安全確保が課題だ。	大雨の際、指定避難所の増田西小につながる道路が冠水する。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
被害の発生状況を素早く周知するため、SNSによる情報発信力を強化すべき。	安否確認と要支援者救済機能を備えた電子回覧板アプリへの導入補助を。	樽水ダムの事前放流実施体制について協議の場の設置を求めるべき。	避難所が設置された際、ペット同伴を可能とする避難所を設置すべき。	市民活動支援センターを指定避難所に加えるべき。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼
課題を整理した上で、ツイッターへの災害発生現場写真の掲載などを考えている。	整理すべき課題もある。先進自治体などの取り組みを調査、研究したい。	一定の貯水が必要だが、協議する場の設置を求めている。	ペットの持ち込みについて極力対応するよう職員研修で説明している。	災害リスクや運用方法などを検討し、可能であれば指定したい。

防災対策など3事項を一般質問

名取駅東西自由通路と駅前広場等の施設整備について

条例で設置されている空き缶等回収容器に一般ごみが投入されている。	エンジンを切らずに歩道を走行している自動二輪車を見かける。	西口の電話ボックス付近と東口のタクシー乗り場付近の点字ブロックが不適正である。	西口のバス停は、利用者が多い時間帯に駅舎へ向かって行列が発生する。自転車で横切ろうとする人とバスを待つ人とが接触しそうになる。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
清涼飲料自動販売機と同じ場所にごみ箱を設置すべき。	自動二輪車に歩道を走行させないための対策をとるべき。	視覚障がい者の混乱を招かないよう、点字ブロックの設置進路を適正化すべき。	バスを待つ人に危険が及ばないよう、自転車走路を整備すべき。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼
空き缶等回収容器への一般ごみ投入防止の啓発活動に努めていきたい。	自動二輪車が走行したまま通り抜けできない方法を検討していきたい。	視覚障がい者の安全が保たれるよう、早急に適正な場所に点字ブロックを設置したい。	歩道全体の改修が必要な自転車走路の整備は今後の課題である。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
世界で規制の強化が進むグリホサートが、日本では簡単に手に入る。	子どもがいる家庭で使用しなくても、周囲で散布されれば同じことである。	民間の力をかりて管理されている施設で除草剤が使用される場所がある。	化学物質の影響は、体の小さい子どもほど大きくなる。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
グリホサート系家庭用除草剤の市内での売買及び使用を条例で規制すべき。	除草剤の使用による健康や環境へのリスクを市民に周知すべき。	外部が管理する公共施設での除草剤使用制限について指針を設けるべき。	子どもが活動する公共施設で除草剤を使用しないことを明文化すべき。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼
今後、グリホサートの取り扱いに関しては、国の動向を注視していきたい。	事故や被害防止のため、ホームページ等を通して注意喚起に努めたい。	使用は限定的であり、現在のところ指針を設けることは考えていない。	場所を限定するなど安全に留意している。明文化は考えていない。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
除草剤は人体への影響が疑われ、グリホサート成分は世界で問題となっている。	市が管理する施設における除草剤の使用状況と、使用されている除草剤の品名は。	市が管理する施設における除草剤の使用状況と、使用されている除草剤の品名は。	児童センター1カ所、学校教育施設8施設等でラウンドアップなどを使用している。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
選挙公約とした理由を伺う。	「子育て・教育先進都市」の実現を目指すものとして選挙公約に掲げた。	全国的には一部導入している自治体もあり、調査研究していきたい。	中学3年生の単価の上昇分は、そのまま市の負担として増加すると捉える。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
負担軽減だけで終わらせず、オーガニック給食の実施に結びつけるべき。	材料費が高騰するなど1食の単価が上昇した場合をどう想定しているのか。	選挙公約とした理由を伺う。	「子育て・教育先進都市」の実現を目指すものとして選挙公約に掲げた。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼

第2期地方創生総合戦略について

国の基本方針にある「誰もが活躍できる地域社会」への具体策が見えない。	平成28年に策定した地方創生総合戦略は、今年度で計画期間が終了する。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
多世代交流の場や生涯活躍のまちをつくるため、施策を具体化し示すべき。	現行戦略の反省と次期総合戦略の課題をどのように捉えているのか。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼
市民協働提案事業の活用や、高齢者が活躍できる機会の創出を図りたい。	子育て支援の充実、働く場の確保、定住促進などの取り組みが重要になる。

学校給食費の段階的無償化について

学校給食費の段階的無償化について、来年4月から中3で実施すると説明があった。初めから給食費を徴収しない免除方式であるというが、1学年で4千数百万円、もし小1から中3の全学年で実施すれば3億5千万円の財源が毎年必要となる。		
▼▼ 質問 ▼▼		
負担軽減だけで終わらせず、オーガニック給食の実施に結びつけるべき。	材料費が高騰するなど1食の単価が上昇した場合をどう想定しているのか。	選挙公約とした理由を伺う。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼
全国的には一部導入している自治体もあり、調査研究していきたい。	中学3年生の単価の上昇分は、そのまま市の負担として増加すると捉える。	「子育て・教育先進都市」の実現を目指すものとして選挙公約に掲げた。

一般家庭用除草剤の危険性について

世界中で規制の強化が進むグリホサートが、日本では簡単に手に入る。	子どもがいる家庭で使用しなくても、周囲で散布されれば同じことである。	民間の力をかりて管理されている施設で除草剤が使用される場所がある。	化学物質の影響は、体の小さい子どもほど大きくなる。	除草剤は人体への影響が疑われ、グリホサート成分は世界で問題となっている。
▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼	▼▼ 質問 ▼▼
グリホサート系家庭用除草剤の市内での売買及び使用を条例で規制すべき。	除草剤の使用による健康や環境へのリスクを市民に周知すべき。	外部が管理する公共施設での除草剤使用制限について指針を設けるべき。	子どもが活動する公共施設で除草剤を使用しないことを明文化すべき。	市が管理する施設における除草剤の使用状況と、使用されている除草剤の品名は。
▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼	▼▼ 答弁 ▼▼
今後、グリホサートの取り扱いに関しては、国の動向を注視していきたい。	事故や被害防止のため、ホームページ等を通して注意喚起に努めたい。	使用は限定的であり、現在のところ指針を設けることは考えていない。	場所を限定するなど安全に留意している。明文化は考えていない。	児童センター1カ所、学校教育施設8施設等でラウンドアップなどを使用している。